

平成 22 年度 事業報告

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

社団法人 日本舟艇工業会

目 次

平成 22 年度 事業報告

第 1 章 組 織	1
第 2 章 組織活動	2
第 3 章 事業実施状況報告	
〔 1 〕 舟艇に関する内外需要の振興	4
1. 舟艇を利用した海洋性レクリエーションの普及	
2. 地域マリン事業協会との連携・共催イベントによる市場活性化の推進	
〔 2 〕 舟艇に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及(普及振興事業)...	6
1. ジャパンインターナショナルボートショー2011(第 50 回)の開催	
〔 3 〕 舟艇工業の技術の向上に関すること	7
1. 国際標準化への対応	
2. 新規格・基準への対応	
3. 開発奨励制度の実施	
〔 4 〕 舟艇の安全確保及びその利用の円滑化(安全向上・社会環境対応) ...	8
1. ミニボートの安全対策	
2. 利用環境対策	
3. マリン製品回収業界自主制度の運営	
4. マリンエンジン排ガス業界自主規制の運用	
5. PWC(水上オートバイ)機器発生サウンド低減業界自主規制の運用	
6. 工業会 CO ₂ 削減自主行動プログラムの推進	
7. マリン製品事故報告業界自主制度のまとめ	
8. FRP船リサイクル事業	
〔 5 〕 舟艇工業に関する情報の収集及び配布	11
1. 生産出荷統計と分析	
2. 情報の配信	
3. 平成 22 年度マリン事業講演会	
4. 記者懇談会の実施	

〔6〕 政府その他の機関に対する意見の具申 …………… 12

1. プレジャーボートの利用環境整備、安全・環境対策、海洋性レクリエーションの振興施策等に関する行政等への意見具申、要請
2. 舟艇のリサイクル処理促進に関する地域廃船処理協議会への参加
3. 舟艇の振興対策に関する地域連絡会議等への参加
4. 小型船舶登録法の手続きに関する簡素化要望と運用
5. 関連行政主催の審議会、委員会等への参加
6. 関係 5 団体情報連絡会議
7. 釣り関係団体との連絡会議

〔7〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項 …………… 14

1. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動
2. PL 団体保険の普及
3. 平成 22 年度日本財団融資斡旋
4. プレジャーボート製品相談室の運営

第 1 章 組 織

〔 1 〕 会 員 数 の 変 動

平成 22 年 3 月 31 日時点では、正会員 25 社、賛助会員 99 社、リサイクル賛助会員 10 社、（正会員等との重複を除く。以下同じ。）ミニポート賛助会員 7 社の合計 141 社であった。

平成 23 年 3 月 31 日時点では、正会員 23 社、賛助会員 85 社、リサイクル賛助会員 9 社、ミニポート賛助会員 8 社の合計 125 社であり、正会員から賛助会員へ変更 1 社、正会員退会 1 社、賛助会員退会 14 社、賛助会員資格喪失 1 社、リサイクル賛助会員退会 1 社、ミニポート賛助会員入会 1 社の変動があった。

〔 2 〕 役 員

平成 22 年 5 月 28 日の第 40 回通常総会において任期満了に伴う役員改選が行われた。

役員 22 名の構成は会長 1 名、副会長 2 名、専務理事 1 名、常任理事 5 名、理事 11 名、及び監事 2 名である。

〔 3 〕 事 務 局

平成 22 年度、事務局の構成は、事務局長 1 名、室長 2 名、課長 3 名、担当職員 2 名、の合計 8 名である。また、国際関連事務コーディネーター 1 名をパート採用している。

〔 4 〕 委 員 会 組 織

政策委員会、リサイクル委員会及びミニポート安全委員会は、平成 21 年度に引き続きそれぞれの課題に取り組んだ。

（政策委員・リサイクル委員及び各委員長は巻末委員名簿参照）

第2章 組織活動

〔1〕総会

第40回通常総会は平成22年5月28日、都市センターホテルで開催され、平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算、任期満了に伴う役員を選任等の審議が行われた。

創立40周年功労者表彰が行われ、会員会社、団体33社(団体)と個人66名に感謝状が贈呈された。

〔2〕理事会

第94回理事会は平成22年5月28日に都市センターホテルで開催され、第40回通常総会に上程する平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算の各案、任期満了に伴う役員を選任案の件、会員入退会承認の件について審議し承認された。

第95回理事会(臨時理事会)は平成22年5月28日に都市センターホテルで開催され、任期満了に伴う役員を選任案の件について審議された。

第96回理事会(臨時理事会)は平成22年7月22日書面審議により開催され、放置艇対策本部の設置について承認された。

第97回理事会は平成22年11月19日に舟艇工業会において開催され、事業の実施状況等会務の中間報告が行われたほか、会員入退会、一部役員等の変更、平成22年度変更予算等について審議し承認された。

第98回理事会は平成23年4月4日に舟艇工業会において開催され、会員入退会、平成23年度事業計画及び収支予算案、一部役員・委員長等の変更等について審議され承認された。

〔3〕委員会

1. 政策委員会は、「普及振興委員会」「技術委員会」「利用環境委員会」の3専門委員会から上程される政策・方針事項を検討し、当会にとって重要または緊急を要する諸問題の審議を通じて、当会の事業を遂行する上で中心的な役割及び機能を果たしている。同委員会は6回開催した。

また、委員長会議を4回、政策委員会の下部組織である国際部会を4回開催した。

さらに、40周年記念事業小委員会を2回開催した。

専門委員会の開催状況は以下の通り。

- (1) 普及振興委員会 6回開催 ポートショー一部会 8回開催
- (2) 技術委員会 5回開催 PWC部会 2回開催 エンジン部会 2回開催
ガイドラインWG 2回開催 非重大製品事故自主報告WG 4回開催
- (3) 利用環境委員会 1回開催 漁港SW 3回 免許SW 2回

2. リサイクル委員会は、FRP船リサイクルセンターから上程されるリサイクル関連の政策・方針事項を検討し、リサイクルに関連する諸問題を実質的に審議する役割り及び機能を果たしている。

(1) リサイクル委員会 4回開催

3. ミニボート安全委員会は、ミニボートの安全啓発に関する諸課題への対応策及び「ミニボートフェスティバル」の開催作業に取り組んだ。なお、本委員会は委員数が多くなるため「ミニボート運営部会」を開催し、実務的運営を行った。

(1) ミニボート運営部会 3回開催

4. プレジャボート製品相談室 運営評議員会 1回開催

5. 放置艇対策本部

放置艇問題が国会で再び取り上げられ、国交省主導の放置艇対策懇談会が開催されることとなり、放置艇対策を強化するとともに、当会の対応を検討するため「放置艇対策本部」を7月に設立した。また下部組織としてWGを設置し、実態調査を行った。

(1) 本部会議 1回開催 WG 15回開催

〔4〕事務局

事務局は、各委員会・部会活動の事務局として各々のリーダーと密接に連携しながら円滑な活動展開をサポートしている。

また、FRP船リサイクルセンターとしての業務を遂行した。

22年度上期のその他の主な活動は以下のとおり。

1. 総務

総会・理事会・政策委員会の開催

2. 経理

会計業務、決算業務

3. 情報管理・広報活動

(1) MINT（マリン情報ネットワーク）配信・管理

(2) ホームページの更新およびリニューアル作業

4. 統計WGの開催

統計WGを2回開催した。

第3章 事業実施状況報告

〔1〕舟艇に関する内外需要の振興

1. 舟艇を利用した海洋性レクリエーションの普及	(1) マリンウィーク '10 キャンペーン ・体験乗船者数の拡大 ・マリンファン、ユーザーへの道筋の提示 ・ボート免許取得推進 ・09年からの継続として、「実施者数の拡大」を目指した。	実施期間：2010年5月1日～10月31日 ①実施者数： 75 団体 (前年：78 団体) ②実施回数： 186 回 (前年：146 回) ③総参加人数： 62,334 名 (前年：57,500 名) ④体験乗船者数： 25,572 名 (内小学生は7828名) (前年：20,146 名)
	(2) ミニボート (MB) フェスティバル 2010 ①体験試乗会 ②MBフェスティバル 気比の浜大会 ③MBフェスティバル すさみ (周参見) 大会 ④MBフェスティバル 木更津大会	5月15、16日にミニボートの安全啓発を目的に、昨年に引き続きミニボート体験試乗会を東京の船の科学館で、東京都の「みなと祭り」の一行事として開催した。 今年は参加者自身で操船する体験操船を行い好評であった。参加者は2日間合計で260名であった。 5月22、23日に兵庫県豊岡市気比の浜で開催、初日は地元の人を対象とした地引網 (100名参加)、MB試乗会 (50名参加) や安全講習会、交流会が行われた。2日目の釣大会はあいにくの雨天となり、エントリーは46隻であったが、実際の参加は28隻となった。 MBユーザーを対象にした「MB釣大会」を和歌山県すさみ町で、9月4～5日に実施した。4日は親子試乗会、講習会及び交流会、5日は早朝より釣大会を行った。釣大会参加は、33隻 (49名) であった。開催に当たってはすさみ町の全面的協力を得ることができた。 木更津大会は9月11～12日に「みなと木更津うみ祭り」の一行事として開催された。木更津市、同商工会議所、漁協、農協、内港活性化促進協議会などの地域の自治体・団体が全面支援する新しい地域の【まつり】の第2回として開催された。MB釣大会には27隻 (52名) が参加した。また、日釣振、海し、マリス、海の駅ネットワークの協力を得て、キッズボート試乗会、免許艇試乗会、などが行われた。

<p>2. 地域マリン事業協会との連携・共催イベントによる市場活性化の推進</p>	<p>停滞するマリンレジャー業界の市場活性化とマリンレジャー層の拡大を目的として、ゲーム性が高く、環境に配慮したルアーフィッシングによる「ボートゲームフィッシング2010」を昨年度に引き続き、全国10地域で開催した。総参加艇数：289隻、総参加者数：954名で昨年の3倍強の参加艇となった。</p>	<p>2010年度は11箇所での開催を予定したが、悪天候による開催中止が1箇所あり、10箇所の開催となった。開催結果は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 三浦・海のフェスティバル（開催地：神奈川県三浦漁港 7/31 実施） 参加艇：12隻 参加者：32名 ② 小豆島大会（開催地：愛媛県小豆島 8/29 実施） 参加艇：26隻 参加者：90名 ③ 塩釜大会（開催地：宮城県塩釜港 10/3 実施） 参加艇：26隻 参加者：78名 ④ 三河大会（開催地：愛知県三河湾 10/16～17 実施） 参加艇：25隻 参加者：120名 ⑤ 福山大会（開催地：広島県福山市 境が浜マリーナ 10/17 実施） 参加艇：29隻 参加者：127名 ⑥ 福岡大会（開催地：福岡県福岡市 マリア 10/17 実施） 参加艇：25隻 参加者：90名 ⑦ 和歌山大会（開催地：和歌山県 和歌山マリーナ 10/23 実施） 参加艇：30隻 参加者：92名 ⑧ 天草大会（開催地：熊本県天草 フィッシャリーナ天草 10/23～24 実施） 参加艇：57隻 参加者：129名 ⑨ 浜名湖大会（開催地：静岡県 ヤママリーナ浜名湖 10/24 実施） 参加艇：30隻 参加者：81名 ⑩ 広島大会（開催地：広島県広島市 広島観音マリーナ 11/7 実施） 参加艇：29隻 参加者：115名 <hr/> <p>実施場所数合計：10ヶ所、総参加艇数：289隻、総参加者数：954名</p>
	<p>舟艇及び関係業界の諸行事等への後援及び海レクの活性化のため諸行事への当工業会後援名義使用の許可</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 第22回「全国児童水辺の風景画コンテスト」、「横浜フローティングヨットショー」、「横浜ポートフェア 2010」等に対して後援名義の使用許可を与えた。 ② 「UMI協議会」の活動に参加した。

〔2〕舟艇に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及（普及振興事業）

<p>1. ジャパンインターナショナルボートショー2011（第50回）の開催</p>	<p>第50回の区切りの大会となる2011年のボートショーをパシフィコ横浜において開催し、好天にも恵まれ昨年を約5千人上回る43,240名の来場者を迎え、終了した。</p> <p>パシフィコ横浜の屋内展示ホールと屋外展示会場に、163社・団体が2011年ニューモデルなど多種多様なボート、ヨット、水上オートバイ等198隻を出展しました。</p> <p>マリンレジャーの魅力と最新情報を伝えるとともに、ボートショー開催50回記念プログラムとして、さまざまなイベントプログラムを実施した。</p> <p>「みらいの海の乗り物 絵画とアイデアコンテスト」には予想を上回る655作品が寄せられた。</p> <p>アースマラソンを完結させた間寛平さんや加山雄三さんのステージ、釣りガール2名によるボートフィッシングの魅力伝えるステージ、さらに主催者企画の体験コーナー「マリンパラダイスコナー」には家族連れを中心に延べ約4,000名の参加があった。</p> <p>また、臨港パークでは「マリンスポーツフェスタ」を行い、ジェットスポーツの迫力ある演技に多くの観客が集まった。</p>	<p>① 会場 パシフィコ横浜B～D全ホールと屋外展示場（耐振バース）及び臨港パークとその周辺</p> <p>② 後援 国土交通省、海上保安庁、神奈川県、横浜市、NHK、アメリカ合衆国大使館商務部、テレビ神奈川、横浜エフエム他</p> <p>③ 会期 平成23年3月3日（木）～6日（日）の4日間 搬入日 3月1日（火）正午～2日（水） 搬出日 3月6日（日）閉館～7日（月）</p> <p>④ 開館時間 午前10時～午後5時（開会式は初日11時45分～12時） （初日のみ12時開場）</p> <p>⑤ 入場料金 高校生以上 1,000円（中学生以下無料）</p> <p>⑥ 小間料金 前年度と同等（非会員 1小間 206,000円）</p> <p>⑦ 出展状況</p> <table data-bbox="1339 938 1973 1150"> <tr> <td>出展会社数</td> <td>163社</td> <td>(前年 170社)</td> </tr> <tr> <td>出展艇数</td> <td>ボート 85隻</td> <td>(前年 105隻)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヨット 21隻</td> <td>(前年 20隻)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カヌー 40隻</td> <td>(前年 38隻)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PWC 52隻</td> <td>(前年 25隻)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計 198隻</td> <td>(前年 188隻)</td> </tr> </table> <p>⑧ 入場者数 43,240名 (前年 37,880名)</p>	出展会社数	163社	(前年 170社)	出展艇数	ボート 85隻	(前年 105隻)		ヨット 21隻	(前年 20隻)		カヌー 40隻	(前年 38隻)		PWC 52隻	(前年 25隻)		合計 198隻	(前年 188隻)
出展会社数	163社	(前年 170社)																		
出展艇数	ボート 85隻	(前年 105隻)																		
	ヨット 21隻	(前年 20隻)																		
	カヌー 40隻	(前年 38隻)																		
	PWC 52隻	(前年 25隻)																		
	合計 198隻	(前年 188隻)																		

〔3〕舟艇工業の技術の向上に関すること

1. 国際標準化への対応	日本小型船舶検査機構（JCI）、日本船舶技術研究協会と連携して、小型船舶の国際標準の情報収集、内容検討、意見の発信を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ① 日本船舶技術研究協会の委員会活動に参加 ② ISO国際会議に参加・協力
2. 新規格・基準への対応	<p>(1) 関係官庁・機関の検討及び案への提言及び新規格・基準を業界に周知した。</p> <p>(2) 関係機関の調査研究事業に委員を派遣した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 船舶検査心得の改訂への対応 ② 排ガス EPA2次規制に基づき国内第二次自主規制を制定し 2011 年から実施 ③ PWCのISO（通過騒音）サウンド規制に基づき、国内第二次自主規制を制定し、2010 年から実施 <p>① JCI主催の「PWCの船体強度の確認方法に関する検討委員会」への対応（メーカー2社から2名派遣）</p>
3. 開発奨励制度の実施	本年度より「開発奨励制度」が設立し、初年度の事業として、5会員に奨励金を支給した。	<p>開発奨励金対象会員</p> <p>株式会社スナガ、日産マリーン株式会社、ニッパツ・メック株式会社、マリンサービス児島株式会社、株式会社リブレ</p>

〔4〕舟艇の安全確保及びその利用の円滑化（安全向上・社会環境対応）

<p>1. ミニボートの安全対策</p>	<p>(1) ミニボート技術指針の活用 建造基準の無いミニボートについて、安全性確保のための業界標準として作成した技術指針の遵守を、各メーカー、インポーターに奨励</p> <p>(2) 安全に関するガイドブック、ハンドブックの作成、配付</p>	<p>ミニボートメーカー、インポーターが自主的にJBI A技術指針を遵守するよう要請し、適合報告のあったメーカーに適合マークを配付した。</p> <p>ガイドブック「ミニボートの基礎知識」を各地のボートショーなどで配布、また「ミニボート安全ハンドブック」をボートに添付して出荷することを各メーカー、インポーターに要請した。また、全国3会場でユーザー向けの安全啓発活動を目的とした「ミニボートフェスティバル2010」を開催し、ミニボートユーザーへの啓発活動と地元関係者への周知広報活動を実施した。</p>
<p>2. 利用環境対策</p>	<p>(1) 放置艇対策本部の設置と調査の実施</p> <p>(2) 免許制度の検討</p>	<p>① 利用環境委員会では、前年に続き保管環境の調査を予定していたが、放置艇問題が緊急課題となり、放置艇対策本部が設置され、保管問題は本部に移管された。 放置艇対策本部の作業部会で、放置艇の多い水域55ヶ所について実地調査を行った。</p> <p>① 昨年度に引き続き、免許制度について検討を行った。</p>

3. マリン製品回収業界自主制度の運営	(1) 舟艇、船外機、PWCなどのマリン製品について、業界の回収自主制度の運営	① 平成 22 年度の内容 イ. 回収届出： 5 件 ロ. 監督官庁・機関への報告会： 22 回 ② 回収届出の告示 イ. 舟工会HPに掲載中
4. マリンエンジン排ガス業界自主規制の運用	(1) マリンエンジンの排ガス値を段階的に削減する自主規制の継続 (2) 二次規制の対応	2010 モデルイヤーの排ガス値を集計。 一次規制の最終年となり、規制値を 30.86% 下回った。 欧米の二次規制に対応し、国内は第二次自主規制を 2011 年から実施する。
5. PWC（水上オートバイ）機器発生サウンド低減業界自主規制の運用	サウンド低減自主規制の継続	欧州規制と同じISO通過騒音での基準値を採用した第二次自主規制を制定し、2010 年から実施。
6. 工業会CO ₂ 削減自主行動プログラムの推進	CO ₂ 削減を狙ったエネルギー使用削減の目標値を設定し、年度毎に達成度を確認するプログラムを継続した。	① 平成 22 年度は、集計中
7. マリン製品事故報告業界自主制度のまとめ	非重大製品事故及び重大製品事故の業界自主報告制度を新設し、今後は監督官庁へ報告することとした。	① 平成 23 年 4 月から実施

8. FRP船リサイクル事業 (1) システムの維持	(1) システム維持	リサイクル委員会の下で、システムの維持・運営に取り組んでいる。 今年度は、新たに社団法人全国都市清掃会議主催の二輪リサイクル、消火器リサイクルとの合同の自治体説明会に出席し、全国8ヶ所で計396自治体部署の589名にFRP船リサイクル資料配付と共に説明し、周知徹底を図った。
	(2) システムの運営	<p>(1) システム運営組織</p> <p>当工業会内のFRP船リサイクルセンターで運営している。 登録販売店数523店（変更申請中） 指定引取場所：38社 セメント処理：4社</p> <p>(2) システム運営地域</p> <p>47都道府県</p> <p>(3) システム運営</p> <p>758隻の廃船処理を受け付けた。（前年度比 107%） 一般廃船：246隻 自治体廃船：512隻</p>

〔5〕舟艇工業に関する情報の収集及び配布

1. 生産出荷統計と分析	年度ごとに日本における舟艇の生産出荷の調査とその分析を行い舟艇事業規模の実情把握及び発展に資する。	① 平成 23 年 3 月 9 日に「舟艇工業の現状—平成 22 年—」を発行した。 ② ICOMIA の統計データをもとに、舟艇産業界の世界統計についても、「舟艇工業の現状—平成 22 年—」に掲載した。
2. 情報の発信	(1) 舟工電子情報 (MINT) (2) ホームページ (HP)	情報を電子メールで配信した。 ① 【MINT グリーン】(配信:正会員・賛助会員) マリンビジネスに関わる行政関連の情報 (毎月配信) ② 【MINT ブルー】(配信:正会員・賛助会員・各マリン事業協会会員・日本中古艇協会会員) 統計情報 (JCI 検査, 主要 9 社出荷, スモールボート出荷) 等 (毎月配信) ③ 【MINT レッド】(配信:正会員) ≪タイトル: News Letter≫JBIA の経営・運営の現状や展望をお知らせするネット会報 (今期は配信無し) 適時にホームページの更新を行った。
3. 平成 22 年度マリン事業講演会	主に会員を対象とした時節に対応した講演会	日 時: 平成 23 年 1 月 14 日(金) 14:00~17:25 場 所: (社)日本外国特派員協会 有楽町電気ビル北館 20F 大会室 講演内容: 1. 「2011 年の金融・経済展望 - オバマ減税で加速する世界・日本経済 -」 菅野 雅明 J. P. Morgan チーフエコノミスト 2. 「韓国海洋レジャー産業の現況と Korea International Boat Show」 金 順善 (Soon-Sun Kim) 韓国国際ボートショー事業団 団長 3. 「マリンレジャーとマリン関連産業の振興に向けて」 大谷 雅実 国土交通省海事局船舶産業課舟艇室長 4. 「急速充電対応型電池推進船の開発と今後の展望」 賞雅 寛而 東京海洋大学海洋科学技術研究科長 海洋工学部教授

4. 記者懇談会の実施	「海の日」に一般メディアを主体とした、記者懇談会を実施した。	日時：平成22年7月15日（木） 場所：東京 TYハーバー（天王洲） 参加メディア：在京記者15名 概要：梶川新会長より挨拶、抱負の表明に続き、当会の活動状況等を報告、会食を兼ねて新会長との懇談会を実施した
-------------	--------------------------------	--

〔6〕政府その他の機関に対する意見の具申

1. プレジャーボートの利用環境整備、安全・環境対策、海洋性レクリエーションの振興施策等に関する行政等への意見具申、要請	国土交通省海事局及び日本小型船舶検査機構	① 海事局との意見交換 行政主催の委員会への参加、関係部署との打合せ等の場を通じて、意見交換や具体的な提案をした。 イ. 普及振興対策（活性化イベント等） ロ. 保管環境対策（漁港の利活用・ふれあい事業等） ハ. 安全・環境対策（マリンエンジン排ガス対策、PWCの利用環境対策、ミニボート対策等） ニ. FRP船リサイクル ホ. 放置艇対策 ② 船舶の検査及び技術全般に関する会議 イ. 日本小型船舶検査機構との間で定期会議（例年年2回）を実施し、業務状況、取組み課題等について情報交換、意見交換を行った。 ロ. 技術委員会では、検査や技術課題についての意見交換、情報交換を行った。
2. 舟艇のリサイクル処理促進に関する地域廃船処理協議会への参加	地方運輸局主導の「地域廃船処理協議会」に出席し、自治体を含めた関係行政および関係機関とリサイクル促進、不法投棄船の処理促進等について協議した。	各地で開催される会議において、今年度のリサイクル運営等について説明するとともに、当システムの啓発普及の支援および自治体回収廃船の処理促進を依頼。

3. 舟艇の振興対策に関する地域連絡会議への参加	地方運輸局と地方整備局が主催する舟艇利用振興対策連絡会議が毎年、地域の自治体や国の出先、関係団体等の参加のもとに開催されている。	1月～3月に全国各地で開催された。舟艇工業会からは担当者が出席した。
4. 小型船舶登録法の手続きに関する簡素化要望と運用	小型船舶登録法の手続きの簡素化措置に伴い日本小型船舶検査機構に対し定期的に対象会社の印鑑証明書の援用手続きを申請している。	<p>① 系列会社間の流過程における譲渡証明書の簡素化及び通関証明書の省略 会員会社の系列製造工場および製造会社、販売会社までを本来各々発行する「譲渡証明書」の省略を行っている。(譲渡証明書簡素化；13 会員会社、通関証明書省略会員会社 24 社)</p> <p>② 印鑑証明書の事前届出による援用 ユーザーが JCI に新規登録をする場合の譲渡証明書に添付する譲渡人（製造・輸入者）の印鑑証明書は事前届出することができる（援用）。 （対象会員会社 16 社）</p>
5. 関連行政主催の審議会、委員会等への参加	国、自治体（都県）等の各種委員会に出席した。	テーマは、PWC等利用環境、保管環境、MB安全基準、沿岸域利用活性化等に関するもの。
6. 関係 5 団体情報連絡会議	(社) 日本マリーナ・ビーチ協会 (財) 日本海洋レジャー安全・振興協会 (財) 日本セーリング連盟 (財) マリンスポーツ財団 (社) 日本舟艇工業会	左記 5 団体は、マリンレジャー・マリンスポーツの振興発展に向けた活動の連携を強化すべく、情報連絡会議を開催している。 マリンウィークの活動は、ここを基盤に展開している。
7. 釣り関係団体との連絡会議	(財) 日本釣振興会、(社) 日本釣用品工業会、JGFA と年 2 回の連絡会議を開催している。	釣り関係団体との、連携を図り、相互協力体制を確立するため、会合を持ち、情報交換を行った。(8月18日に第1回目を開催) ・各団体のイベントの情報及び協力案件の確認 ・実施されたイベントの報告と今後の課題等の検討

〔7〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項

<p>1. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動</p>	<p>当会会員と非会員が小型船舶登録法に円滑に、無駄なく対応できるように、事務局が支援活動を実施している。</p>	<p>① 登録手続きの指導 ② 新艇製造・輸入事業者への支援 ・新艇用H I Nラベルの頒布・・・頒布総数：178枚(内 再打刻用92枚) (平成22年4月～平成23年3月間) ③ 販売店のH I N無し流通在庫艇への支援 ・在庫艇用H I Nラベルの頒布・・・頒布総数：0枚 (平成22年4月～平成23年3月間)</p>
<p>2. P L団体保険の普及</p>	<p>(1) P L団体保険の普及 (2) P L団体保険の募集</p>	<p>① パンフレットの作成及び配布 ② マリン事業協会 総会 支部会議での説明 今年度加入数 19件(16件) 金額 3,038千円(2,841千円) ()は前年</p>
<p>3. 平成22年度日本財団融資斡旋</p>	<p>日本財団〔(財)日本船舶振興会〕の造船関係事業資金の当会会員への融資募集の周知を行った。</p>	<p>平成23年3月末現在、当会会員から日本財団に対し、融資申込みはなかった。</p>
<p>4. プレジャーボート製品相談室の運営</p>	<p>紛争処理機関ADRとして、製品欠陥等に係る紛争処理、製品品質・機能等の相談・照会等の相談窓口を運営した。</p>	<p>① 相談状況 平成22年(1月～12月)相談総数：11件 (専門分野相談員調査案件0件) ② 運営評議委員会を開催した。(平成22年7月23日)</p>